

事業の概況（単体）

2021年度決算の概況

2022年3月10日、当行は創立80周年を迎えました。これもひとえに、これまでお力添えをいただいた皆さまのあたたかいご支援の賜物と感謝申し上げます。この節目に役員一同、決意を新たに、これまで以上に質の高いサービスを提供していくことで、地域社会・経済の活性化に尽くすとともに、より信頼され、愛される銀行を目指してまいります。

当期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであり、2021年度より開始した第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを基本に、お客さまによりご満足いただくための様々な施策を実施してまいりました。

事業を営むお客さまに対しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化するなか、厳しい状況にある事業者に親身に寄り添い、資金繰り支援はもとより、個々の事業者の課題に応じた実効的な支援策を迅速かつ積極的に講じてまいりました。当行はこれからも、地域に根差した金融機関として金融仲介機能を発揮し、活力ある地域社会・経済の実現に向け、力強く支えてまいります。

このほかの取組みとして、昨年7月、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」に基づいて内閣府が推進する「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択され、必要とする人材のマッチングを通じ、地域の中堅・中小企業の成長と生産性向上の実現をサポートしてまいりました。また、同月、事業者が抱える経営課題の解決に向けた支援の強化を目的に、新潟国際情報大学と包括連携協定を締結しました。持続可能な社会の実現に向けた取組みとして推進しているSDGs私募債につきましては、2021年度は28社のお取引先企業から発行いただき、自治体や教育機関などへの寄付額は151万円となりました。

個人のお客さまに対しましては、働く世代を中心とする長期投資のニーズの高まりを受け、昨年10月より、対面とオンラインを融合させたハイブリッド型の投資一任サービス「たいこうNavi」の提供を開始いたしました。また、昨年11月には、高齢化の進展に伴う資産管理ニーズにお応えするため、外部専門家と提携し、「民事信託サービス」の取扱いを開始しました。

組織面では、昨年6月、第12次中期経営計画の重点施策の一つとして、営業部門の強化による顧客提供価値の向上や本部・営業店の一体化の促進、リスク管理態勢の強化などを目的に本部組織を改正し、営業本部及びその傘下の営業戦略部のほか、リスク統括部などを新設しました。

店舗面では、昨年7月に東京支店を同じ豊島区池袋の近隣ビルに移転しました。また、人的資源の創出とコンサルティング機能の強化に資する領域への再配分を目的に、店舗内店舗方式による営業拠点の集約を進め、2021年度はサテライト店4ヶ店（平和台支店、山ノ下支店、中沢支店、新津西支店）を近隣の母店内に移転しました。

他業態とのアライアンス（業務提携）として、多様化・高度化する資産運用ニーズに対応し、対面営業の高付加価値化と商品ラインアップの拡充を図るため、昨年5月、SBIマネープラザ株式会社との共同店舗「大光銀行SBIマネープラザ」を開設し、同時に、株式会社SBI証券と金融商品仲介サービスでの業務提携を開始しました。当行の経営基盤の強化につながるアライアンスにつきましては、今後も積極的に進めてまいります。

東京証券取引所の市場再編に伴う新市場区分の選択につきまして、当行はスタンダード市場への移行を選択し、本年4月4日より同市場に移行しました。日本国内のみで活動し、地域密着を徹底する当行にとり、スタンダード市場が最適と判断したものであり、ご理解いただくとともに、引き続きのご支援、ご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

当行の2021年度の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金および個人預金が増加したことなどにより、前年同期比160億円18百万円増加し、1兆4,439億77百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出は減少したものの、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことなどにより、前年同期比47億99百万円増加し、1兆864億6百万円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少や株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少などにより、前年同期比9億2百万円減少の208億72百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことや株式等売却損の減少等によりその他経常費用が減少したことなどにより、前年同期比9億32百万円減少の183億30百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比30百万円増加の25億42百万円となりました。当期純利益は、特別利益が増加したことなどにより、前年同期比4億77百万円増加の20億27百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2017年度 （2017年4月1日から 2018年3月31日まで）	2018年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	2021年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
経常収益	20,944百万円	22,150	22,591	21,774	20,872
経常利益	4,740百万円	3,842	2,587	2,512	2,542
当期純利益	3,519百万円	2,532	1,131	1,550	2,027
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	81,871百万円	80,906	73,028	78,730	76,440
総資産額	1,481,924百万円	1,545,741	1,537,873	1,707,601	1,700,411
預金残高	1,300,677百万円	1,306,647	1,322,569	1,425,165	1,405,150
貸出金残高	1,026,039百万円	1,050,212	1,060,135	1,081,607	1,086,406
有価証券残高	357,428百万円	353,406	346,379	360,379	333,883
1株当たり純資産額	8,615.00円	8,509.27	7,662.40	8,345.68	8,072.77
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	27.50円 (2.50円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	371.29円	266.97	119.04	163.69	214.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	368.52円	264.69	117.91	161.69	212.20
自己資本比率	5.51%	5.22	4.73	4.59	4.48
単体自己資本比率（国内基準）	9.16%	8.90	8.83	8.94	9.00
自己資本利益率	4.34%	3.11	1.47	2.04	2.62
株価収益率	6.05倍	6.12	12.15	9.19	6.47
配当性向	13.46%	18.72	42.00	30.54	23.26
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	850〔483〕人	864〔488〕	866〔479〕	843〔481〕	827〔453〕

- (注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2021年度の期首から適用しており、2021年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。